



2025年5月14日掲載

## 日米株価がさらに上昇できる理由

4月初めの株価下落からの日米株価の戻りは、関税交渉の進展を織り込んだところに来ましたが、米国の減税が具体化してくれば、さらに回復余地があるとみています。

トランプ米政権はほぼ全ての国からの輸入品に10パーセントのベースライン関税をかけ、貿易赤字が大きい国を中心に相互関税を追加し、さらに相互関税を90日間停止して各国と交渉に入っています。5月8日に英国と交渉の枠組みに合意、中国との交渉は予想以上に進展し貿易戦争には至らないことが見えてきました。

米国の消費者は、心配していた関税率はゼロにはならないが、ある程度低い水準で収まりそうだという印象を持つことになりそうです。結果として関税がインフレや金利に与える影響は小さいと感じるでしょう。

これから7月にかけての最大の注目点は議会がリードする所得税減税の継続と追加です。まず、関税交渉が進み政府収入が見積もられ、減税余地が金額化されてくるでしょう。7月中旬までに共和党案がまとまり、9月以降議会で審議されるとみています。中間選挙の選挙戦がスタートする中、12月までに結論が出て、消費者心理を大幅に回復させるとみています。

つまり、関税交渉進展を期待した現状の株価回復に加えて、減税による消費の回復が期待されることで、米国の株価はさらに上昇余地があるといえます。

米国経済の安定に対する期待から米連邦準備理事会(FRB)の利下げはゆっくり進み、米ドル円が安定し、日本株も新しい関税率を織り込みつつ賃金上昇による内需回復に目を向けるでしょう。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》